FOAM AND MANUFACTURING METHOD THEREFOR

Publication number: JP2003170432 (A)

Publication date:

2003-06-17

Inventor(s):

SUGAWARA MINORU; KANAI TOSHITAKA; KAWAHIGASHI HIROYUKI; AIDA

HIROSHI

Applicant(s):

IDEMITSU PETROCHEMICAL CO

Classification:

- international:

C08J9/06; B29C33/02; B29C45/73; B29C45/78; B29K105/04; C08J9/00;

B29C33/02; B29C45/73; B29C45/78; (IPC1-7): B29C33/02; B29C45/73; B29C45/78;

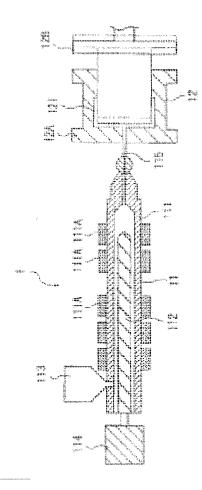
C08J9/06; B29K105/04; C08L101/00

- European:

Application number: JP20010375059 20011207 **Priority number(s):** JP20010375059 20011207

Abstract of JP 2003170432 (A)

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a foam manufacturing method capable of manufacturing foam having good appearance without lowering the strength thereof, and to provide the foam manufactured thereby.; SOLUTION: The surface temperature of the mold 12 of an injection molding machine 1, that is, the surface temperature of both of a fixed mold, which comes into contact with a thermoplastic resin and forming a gap 121 with respect to a movable mold, and the movable mold is preliminarily held to the range of the crystallization temperature +-20[deg.]C or glass transition point +-20[deq.]C of the thermoplastic resin to be introduced into the mold 12. A foaming agent and the thermoplastic resin are charged in a cylinder 111 and kneaded by a screw 112. This kneaded mixture is introduced into the mold 12 to form a skin layer on the surface of the resin coming into contact with the mold 12 and the movable mold of the mold 12 is allowed to retreat during a period holding the interior of the resin to a molten state.; COPYRIGHT: (C) 2003,JPO



Data supplied from the *esp@cenet* database — Worldwide

(19) 日本国特許庁(JP)

3 数 4 辈 华 噩 4 (12)

棒開2003-170432 (11)特許出願公開番号

(P2003-170432A)

平成15年6月17日(2003.6.17) (43)公開日

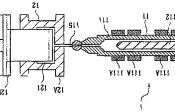
	テーマコード(参考)	4F074	4F202	4F206) 最終買に続く
					CER	CEZ	(全13頁)
							OL
		33/02	45/73	45/78	90/6		未請求 請求項の数9 OL
	F	B29C			C08J		末請求 請
The second secon							審査請求
	觀別配号				CER	CEZ	
		33/02	45/73	45/78	90/6		
	(51) Int.Cl. ⁷	829C			C 0 8 J		

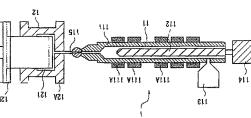
最終頁記號<			
ガベエ 小「 K 」 () (4.4.13)			
	(74) 代理人		
千葉県市原市姉崎海岸1番地1	-		
川東 宏至	(72)発明者		
千葉県市原市姉崎海岸1番地1			
金井 俊孝	(72) 発明者		
千葉県市原市姉崎海岸1番地1			
村原 稔	(72) 発明者		
東京都墨田区横網一丁目6番1号		平成13年12月7日(2001.12.7)	(22) 出版日
出光石油化学株式会社			
000183657	(71)出願人 000183657	棒顧2001−375059(P2001−375059)	(21) 出縣番号

発泡体の製造方法及び発泡体 [54] [発明の名称]

きる発泡体の製造方法およびこの製造方法によって製造 【課題】強度が低下せず、外観が良好な発泡体を製造で された発泡体を提供すること

形成され、その内部が溶融状態である間に、金型12の おく。発泡剤と熱可塑性樹脂とをシリンダ111内に投 2に導入し、金型12に接する樹脂の表面にスキン層が けなわち、隙間121を形成し、樹脂と接する固定金型 と可動金型の表面温度を導入する熱可塑性樹脂の結晶化 温度±20℃又はガラス転移点±20℃の範囲に保って 入し、スクリュウ112により混練する。これを金型1 【解決手段】予め射出成形機1の金型12の表面温度、 可動金型を後退 (コアバック) させる.





:(2) 003-170432 (P2003-170432A)

|請求項1] 熱可塑性樹脂100重量部に発泡剤を 特許請求の範囲

0. 1から20重量部混合する工程と

を導入する工程とを備えることを特徴とする発泡体の製 前記熱可塑性樹脂が接する金型の表面温度を前記熱可塑 性樹脂の結晶化温度±20℃またはガラス転移点±20 Cに保持した金型に前記発泡剤を含有した熱可塑性樹脂

【請求項2】 請求項1記載の発泡体の製造方法におい

が溶融状態にある間に、前記金型内の圧力を低下する工 前記金型内に導入された熱可塑性樹脂の少なくとも一部 程を備えることを特徴とする発泡体の製造方法

【請求項3】 請求項2記載の発泡体の製造方法におい

接する表面にスキン層が形成され、その内部が溶融状態 前記金型内の圧力の低下は、前記熱可塑性樹脂の金型に にある間に、前記金型の一部あるいは全部を後退させる ことにより行われることを特徴とする発泡体の製造方 【請求項4】 熱可塑性樹脂100重量部に超臨界状ガ スを0. 1から20重量部浸透させる工程と、

前記熱可塑性樹脂が接する金型の表面温度を前記熱可塑 性樹脂の結晶化温度±20℃またはガラス転移点±20 塑性樹脂を導入する工程とを備えることを特徴とする発 Cに保持した金型に前記超臨界状ガスを浸透させた熱可 泡体の製造方法

【請求項5】 請求項4記載の発泡体の製造方法におい

が溶融状態にある間に、金型内の圧力を低下する工程を 前記金型内に導入された熱可塑性樹脂の少なくとも一部 備えることを特徴とする発泡体の製造方法

【請求項6】 請求項5記載の発泡体の製造方法におい

接する表面にスキン層が形成され、その内部が溶融状態 前記金型内の圧力の低下は、前記熱可塑性樹脂の金型に にある間に、前記金型の一部あるいは全部を後退させる ことにより行われることを特徴とする発泡体の製造方 【請求項7】 請求項4から6の何れかに記載の発泡体 の製造方法において、

少なくとも前記熱可塑性樹脂を前記金型に導入する工程 が終了するまでは、前記超臨界状ガスを超臨界状態に維 持することを特徴とする発泡体の製造方法。

【請求項8】 請求項1から7の何れかに記載の発泡体 の製造方法において、前記金型は断熱金型であることを 特徴とする発泡体の製造方法。

돑 【請求項9】 請求項1から8の何れかに記載の発泡体 その表面の光沢度が80%以上であること、または、 の製造方法によって、製造される発泡体であって、

記超臨界状ガスを浸透させた熱可塑性樹脂を脱圧するこ とにより得られることを特徴とする発泡体

[0000]

【発明の詳細な説明】

【発明の属する技術分野】本発明は、発泡剤または超臨 界状ガスを用いた熱可塑性樹脂の発泡体の製造方法及び 発泡体に関する。

ラスチック (例えば、ポリカーボネートなど) で40℃ ~100℃、スーパーエンプラ (例えば、ポリイミド樹 る熱可塑性樹脂に発泡剤を混合し、加熱等する発泡方式 軽量化する発泡体の開発が行われている。樹脂の種類に 度は、作業効率等を考慮し、一般にエンジニヤリングプ 【背景技術】従来、電子機器、雑貨、及び自動車用の部 軽量化が求められている。このため、各部品等を構成す この超臨界ガスを脱ガスするマイクロセルラー方式等の よって多少異なるが、どちらの方法においても金型の温 や、熱可塑性樹脂に超臨界状のガスを浸透させた後に、 各手段によって樹脂内にセルと呼ばれる空隙を形成し、 品等は強度や耐衝撃性などの物性の維持、改善に加え 脂等)で50℃~150℃程度に保たれていた。

【発明が解決しようとする課題】前者の方法の場合に [0000]

度は十分確保できるものの、シルバーストリークの発生 は、発泡によって表面にシルバーストリークと称する銀 白色の筋状のものが生じて、外観がよくないという問題 る。一方、後者の方法の場合には、成形品内部に形成さ れるセルが比較的小さくなるため、得られた成形品の強 がある。その上、発泡によって生じるセルが大きすぎ て、得られた成形品の強度が低下するという問題もあ による外観不良が発生しやすいという問題がある。

【0004】本発明の目的は、強度が低下せず、外観が 良好な発泡体を製造できる発泡体の製造方法およびこの 製造方法によって製造された発泡体を提供することであ

[0000]

【課題を解決するための手段】そのため、本発明は以下 の構成を採用して前記目的を達成しようとするものであ る。本発明の発泡体の製造方法は、熱可塑性樹脂100 と、前記熱可塑性樹脂が接する金型の表面温度を前記熱 可塑性樹脂の結晶化温度±20℃またはガラス転移点± 20℃に保持した金型に前記発泡剤を含有した熱可塑性 樹脂を導入する工程とを備えることを特徴とする。熱可 塑性樹脂を金型に導入する工程において、樹脂が結晶性 **樹脂である場合には、金型の表面温度を結晶化温度±2** 0℃に保持し、非結晶性樹脂である場合には、金型の表 重量部に発泡剤を0.1から20重量都混合する工程

【0006】ここで、発泡剤としては、熱分解により二 酸化炭素または窒素等を発生する熱分解型発泡剤が考え 面温度をガラス転移点±20℃に保持する。

られる。例えば、アゾジカルボンアミド、N, Nージニ レ、クエン酸、重曹、ブタン、ペンタン、ジクロロジフ トロソペンタテトラミン、アゾビスイソブチロニトリ ロロメタン等があげられる。

ン、ポリエーテルサルフォン、ポリアリレート、ポリエ ニリデン、ポリブテン、ポリカーボネート、ポリアセタ エチレンテレフタレート、ポリブチレンテレフタレート 等)、生分解性ポリエステル樹脂(ポリ乳酸等のヒドロ うなジオールとジカルボン酸の縮合物など)、ポリアミ ーテルエーテルケトン、液晶性ポリマー等の一種または **熱可塑性樹脂に熱可塑性エストラマーや無機充填剤を配** ブタジエン、スチレン共重合体等)、ポリエチレン、ポ エチルアクリレート樹脂、ポリ塩化ビニル、ポリ塩化ビ ル、ポリメタクリレート、飽和ポリエステル樹脂(ポリ 種以上の混合物があげられる。さらに、必要に応じて 【0007】また、熱可塑性樹脂としては、通常の発泡 成形ができるものであればよく、例えば、スチレン樹脂 (ポリスチレン、ブタジエン・スチレン共重合体、アク キシカルボン酸縮合物、ポリブチレンサクシネートのよ リロニトリル・スチレン共重合体、アクリロニトリル・ 一ル、ポリフェニレンオキシド、ポリビニルアルコー ド樹脂、ポリイミド樹脂、フッ素樹脂、ポリサルフォ リプロピレン、エチレンープロピレン樹脂、エチレン

Mで規定された条件を目安とする。例えば、ポリプロピ ましい。MIが上記範囲を外れると好適な成形加工性を 場合がある。なお、標準的な荷重条件としては、AST 標準的な測定条件としてASTM D1238に定める 荷重条件、測定条件で測定するメルトフローインデック 保ちつつ、微細な発泡セルを形成することが困難となる 【0008】また、それぞれの熱可塑性樹脂の標準的な は1から100g/10分程度の範囲内にあることが好 レンの場合、230℃、2.16kg/cm²、ポリス ス(M1)が、0.1から200g/10分、好ましく チレンの場合、200℃、5.0kg/cm²である。 れた測定条件があり、これに従って測定を行う。

金型の表面温度を結晶化温度±20℃または、ガラス転 を繰り返すことにより調整してもよいが、断熱金型を用 ロロジフロロメタン等の低沸点有機物を発泡剤として使 用する場合は、混練機内の熱可塑性樹脂の溶融している は、通常、発泡剤又は発泡剤含有マスターバッチと熱可 **塑性樹脂を機械的に混合する。ブタン、ペンタン、ジク** 移点±20℃に保持するためには、通常の金型にヒータ と冷却ユニットとを設け、頻繁にそれぞれのオン・オフ **紹分にプランジャーポンプ等で供給してもよい。また、** 【0009】熱可塑性樹脂と発泡剤を混合する工程で いて温度を維持してもよい。

【0010】本発明において、発泡剤が熱可塑性樹脂に 対し0.1重量部よりも少ないと、微細な発泡セルを得 ることができず、20重量部よりも多いと発泡体表面に

水膨れが生じ、外観不良となってしまう。従って、本発 男では、発泡剤の量を前記範囲内としたため、このよう な問題が起こらない。

【0011】また、金型の表面温度を結晶化温度または 温度±20℃または、ガラス転移点±20℃の範囲に保 **つことにより、樹脂が金型に転写した後、素早くスキン** 層が形成されるため、発泡剤の発泡ガスが発泡体と金型 ガラス転移点+20℃よりも高くすると樹脂の表面が溶 融して十分な外観を確保できず、シルバーストリークも 発生しやすい。また、金型の表面温度を結晶化温度また はガラス転移点-20℃未満とすると、表面転写が悪く なる。本発明の製造方法では、金型の表面温度を結晶化 の表面との間に滞留することがなく、高転写、高光沢で シルバーストリーク等の外観不良のない発泡体を得るこ とができる。

【0012】また、金型の表面温度を前記範囲内に保つ 発泡ガスの拡散速度とがつりあって、粗大発泡の生成を **防止することができる。これにより、発泡体の強度の低** と、熱可塑性樹脂の温度低下に伴う粘度上昇の割合と、 下を防ぐことができる。

野では、テレビ、冷蔵庫、洗濯機の各種パネルの他、パ ては、外装部品としてバンパー、フェンダー、ドア、サ ては、エンジンカバー、エアクリ等がある。家電OA分 【0013】このような本発明の製造方法により得られ イトモール、ランプリフレクター等に使用することがで ル、トリム等がある。さらに、エンジンルーム部品とし ソコン、プリンター、電話の各種パネルに使用すること 座、蓋、バスユニットの天井、壁、収納パネル、浴槽に た発泡体は以下のような用途がある。自動車分野におい ができる。住設分野においては、トイレユニットの便 きる。また、内装部品としては、インパネ、コンソー 使用することができる。

樹脂の少なくとも一部が溶融状態にある間に、前記金型 【0014】この際、前記金型内に導入された熱可塑性 内の圧力を低下する工程を備えることが好ましい。

【0015】金型の圧力を低下させる方法としては、金 型の型締め圧をゆるめる方法や、発泡剤を含有した熱可 で多数の発泡核が生成し、それを中心に発泡セルが成長 塑性衝脂を導入する前に、金型内に10から200kg に不活性ガスを抜く方法、金型の温度を急速に下げる方 法、金型内に樹脂を充填した後、金型の一部又は全部を 後退させる方法がある。金型内の圧力を低下させること /cm²の不活性ガスを充満しておき、前記樹脂導入後 して均一な発泡セルを持つ発泡体が得られる。

【0016】また、前記金型内の圧力の低下は、前記熱 その内部が溶融状態にある間に、前記金型の一部あるい い。金型を後退させる割合は必要とする発泡倍率にあわ せればよく、通常は1.5倍から3倍程度である。金型 可塑性樹脂の金型に接する表面にスキン層が形成され、 は全部を後退させることにより行われることが好まし

せる工程が終了するまで保持することが好ましい。金型 内の樹脂の金型に接する表層にスキン層が形成され、内 部が溶融状態である間に金型の一部または全部を後退さ る。また、溶融樹脂を膨張させる前にスキン層が形成さ せることで、発泡セル径のバラツキ(分布)が小さくな **の表面温度は少なくとも金型の一部または全部を後退さ** れるので、スキン層を確実に形成でき、外観品質に優れ た発泡体が得られる。

浸透させる工程と、前記熱可塑性樹脂が接する金型の表 ことを特徴とする。請求項1記載の発明と同様、熱可塑 性樹脂を金型に導入する工程において、樹脂が結晶性樹 脂である場合には、金型の表面温度を結晶化温度±20 【0017】 本発明の発泡体の製造方法は、熱可塑性樹 面温度を前記熱可塑性樹脂の結晶化温度±20℃または Cに保持し、非結晶性樹脂である場合には、金型の表面 肾100重量部に超臨界状ガスを0.1から20重量部 ガラス転移点±20°Cに保持した金型に前記超臨界状ガ スを浸透させた熱可塑性樹脂を導入する工程とを備える 温度をガラス転移点±20℃に保持する。

[0018] ここで、ガスは熱可塑性樹脂に溶け込むこ とができ、かつ不活性であればよいが、安全性、コスト 等の面から二酸化炭素や窒素またはこれらの混合ガスが 好ましい。また、超臨界状ガスを熱可塑性樹脂に浸透さ せる方法としては、超臨界状ガスを加圧または減圧した 状態で注入する方法や液体状態の不活性ガスをプランジ ャーポンプ等で注入する方法がある。超臨界状ガスを熱 可塑性樹脂に浸透させる場合の圧力は、浸透させる超臨 界状ガスの臨界圧以上を必須とし、より浸透速度を向上 させるためには、15MPa以上、さらに好ましくは2 OMP a以上である。

【0019】本発明において、超臨界状ガスが熱可塑性 樹脂に対し0.1 重量都よりも少ないと、微細な発泡セ ルを得ることができず、20重量部よりも多いと発泡体 表面に外観不良が生じ、粗大な発泡セルが生成しやすく なる。本発明では、発泡剤の量を前記範囲内としたた め、このような問題が起こらない。

と同様の効果が得られる。さらに、このような製造方法 により得られた発泡体には、請求項1記載の製造方法で 【0020】また、本発明の製造方法では、実際の金型 の表面温度を結晶化温度±20℃または、ガラス転移点 ±20℃の範囲に保つことにより、請求項1記載の発明 得られた発泡体と同様の用途がある。

樹脂の少なくとも一部が溶融状態にある間に、金型内の 圧力を低下する工程を備えることが好ましい。金型の圧 力を低下させることで、熱可塑性樹脂に浸透しているガ 【0022】また、前記金型内の圧力の低下は、前記熱 【0021】この際、前記金型内に導入された熱可塑性 スが過飽和状態になり、多数の発泡核が発生し、結果と して均一な発泡セルを持つ発泡体を得ることができる。 可塑性樹脂の金型に接する表面にスキン層が形成され、

その内部が溶融状態にある間に、前記金型の一部あるい (4) 003-170432 (P2003-170432A) は全部を後退させることにより行われることが好まし

【0024】さらに、少なくとも前記熱可塑性樹脂を前 【0023】これによれば、金型内の樹脂の金型に接す る表層にスキン層が形成され、内部が溶融状態である間 径のバラツキ(分布)が小さくなる。また、溶融樹脂を 記金型に導入する工程が終了するまでは、前記超臨界状 に金型の一部または全部を後退させることで、発泡セル **新張させる前にスキン層が形成されるので、スキン層を** 確実に形成でき、外観品質に優れた発泡体が得られる。 ガスを超臨界状態に維持することが好ましい。

【0025】超臨界状ガスを含む熱可塑性樹脂を金型内 と、発泡しにくくなるうえ、シルバーストリークの原因 るまでは、超臨界状態に維持するため、このような問題 に導入し終わる以前に、超臨界状態でなくなってしまう 少なくとも熱可塑性樹脂を金型に導入する工程が終了す ともなる。これに対し、本発明では、超臨界状ガスを、

【0026】以上の発泡体の製造方法において、前記金 型は断熱金型であることが好ましい。金型を断熱金型と することで、金型の表面温度の調整が容易となる。ここ で、断熱金型としては、耐熱性に優れた断熱材、例え ば、セラミック焼結体により形成された金型や、

差なくなることが多いが、断熱金型を用いる場合、一般 的に金型の表面温度は金型の設定温度よりも20℃から 50℃程度高くなることに留意して金型の設定温度を設 する樹脂がポリプロピレンの場合は、一般的なOHP用 PETフィルムを通常の無断熱の金型の表面に貼り付け ることで断熱金型とすることができる。なお、通常の金 型を使用する場合には、金型の表面温度は溶融した樹脂 が接触しても素早く熱平衡に達して金型の設定温度と大 金型の表面に成形温度で溶融しない樹脂フィルムや樹脂 発泡体を貼り付けたもの等が考えられる。例えば、成形 定することが好ましい。

ること、または、前記超臨界状ガスを浸透させた熱可塑 S K 7105 (入射角、反射角とも60°)80% 00から500ミクロンのものが好ましいとされている が、本願発明の製造方法により製造され、かつ、超臨界 状ガスが浸透された熱可塑性樹脂を脱圧することにより 得られる発泡体のセルの分布は100ミクロン以下、さ らには、50ミクロン以下とすることができ、粗大なセ 【0027】本発明の発泡体は、以上のような製造方法 によって製造され、その表面の光沢度が80%以上であ る。前述の発泡体の製造方法においては、光沢度がJI 以上、好ましくは85%以上、特に好ましくは90%以 泡、物理発泡により得られた発泡体はセルの径分布が、 上の発泡体を得ることができる。また、通常の化学発 性樹脂を脱圧することにより得られることを特徴とす ルの形成を防止することができる。

【発明の実施の形態】以下、本発明の第一実施の形態を 図面に基づいて説明する。図1には、本発明の第池体を 製造するための射出成形機1が示されている。この射出 成形機1は、発泡剤と熱可塑性樹脂であるポリアロピレ ンとを混合したものから所定形状の発泡体である射出成 形品を製造する機械であり、射出成形機本体11と、金 即12.2を備さる。

はポリプロピレン100重量部に対し、0.1から20 とにより行われる。また、この発泡剤とポリプロピレン とを混合したものに、発泡核として作用する添加剤とし 無機微粉末としては、タルク、炭酸カルシウム、ナ ノ分散した層状珪酸塩、クレー、酸化マグネシウム、酸 カーボンブラック、無水シリカ等がある。また、無機繊 維としては、ウィスカー、ガラス繊維等がある。この無 機微粉末や無機繊維をポリプロピレン100重量部に対 特に0.1から10重量部添加することが好ましい。従 って、ポリプロピレンに発泡剤含有マスターバッチペレ 【0029】ポリプロピレンはペレット状に形成された ものであり、その結晶化温度は126℃である。発泡剤 重量部混合される。発泡剤の混合は、発泡剤含有マスタ ーバッチペレットとしてポリプロピレンに添加されるこ し、0、01から30重量部添加することが好ましく、 化亜鉛、ガラスビーズ、ガラスパウダー、酸化チタン、 て、無機微粉末や微細な無機繊維が添加される。例え ット、添加剤を混合させたものが原料となる。

【0030】射出成形機本体11は、投入されるボリアロピレンを可塑化して金型12に射出するものであり、ヒータ111Aを有するシリンダ1111と、このシリンダ111内に配置されるスクリュウ112と、シリンダ111内に原料を投入するホッパ113と、スクリュウ112を回転させる油圧装置114と、シリンダ1111及び金型12をつなぐノズル115とを備えている。ホッパ113から投入され、シリンダ111のヒータ111Aにより加熱された原料は、スクリュウ112により可塑化され、ノズル115個へと移動し、ノズル115 を介して金型12内へ高圧で射出される。

(0031)金型12は、ノズル115に取り付けられる固定金型12Aに対して進退可能な可動金型12Bとを備えており、可動金型12Bとの電送型には型締装置(図示略)が利用されている。固定金型12Aと可動金型12Bとの間には所定形状の隙間121が形成されている。射出成形機本体11から射出されたポリプロピンンは隙間121の形状に成形された。この金型12は断熱金型であり、固定金型12Aと可動金型12Bの隙間121の形状に成形される。この金型12は断熱金型であり、固定金型12Aと可動金型12Bの隙間121を形成する面には耐熱効果を発揮する断熱材、例えば、ボリエチレンテレフタレートのフィルムが貼り付けられており、断熱金型となっている。なお、金型12としては、例えば、特開平07

-164500、特開平10-193421等に示され テパントンチンのバキフ

程)。また、ポリプロピレンはシリンダ111の熱及び 2クリュウ112からの圧力により可塑化する。スクリュウ112の回転により原料を移動させ、ノベル115を介して、その表面温度が結晶化温度±20℃の範囲に 保たれた金型12内の隙間121に導入する(導入工 【0034】金型12に接するボリアロピレンの表面にスキン層が形成され、その内部が溶融状態である間に、3全型12の可動金型を後退(コアバック)させる(圧力低下工程)。これにより、発泡剤が発泡する。金型12の表面温度は、少なくとも可動金型を後退させるまで、結晶化温度±20℃の範囲に保っておく必要がある。

[0035] ポリアロピレンは、金型12に導入され、 金型12の表面に接すること、及び金型12の可動金型 を後退させることで急速に冷却されるが、この冷却速度 は10℃/移以下が好ましく、特に5℃/移以下が好ま しい。冷却速度が10℃/移を超えると連続した発泡部 が生成したり、粗大な発泡が生成するおそれがあり、均 質な発泡精造にならない場合がある。さらに、この状態 で冷却、固化し、所定の冷却時間が経過したら、金型1 2を開き、成形品を取り出す。このようにして得られた 発泡体の表面の光沢度は80%以上となる。

【0036】従って、本実施形態によれば、以下の効果 を奏することができる。

(1) 発泡剤がポリプロピレンに対しり、1重量部よりも少ないと、微細な発泡セルを得ることができず、20重量部よりも多いと発泡体表面の外観が不良となってしまう。前記実施形態では、発泡剤の量を前記範囲内としたため、このような問題が起こらない。

【0037】(2) 金型の表面温度を結晶化温度+20℃よりも高くすると樹脂の表面が溶融して十分な外観性を確保できず、シルバーストリークも発生しやすい。また、金型の表面温度を結晶化温度-20℃未満とする

と、表面転写が悪くなる。本実施形態では、樹脂が導入される際、金型12の表面温度を結晶化温度±20℃の範囲に保っことにより、樹脂が金型12に転写した後、素早くスキン層が形成されるため、発泡剤の発泡ガスが発泡体と金型12の隙間121を形成する面との間に滞留することがなく、高転写、高光沢でシルバーストリーク等の外観不良のない発泡体を得ることができる。さらに、金型の表面に0.5ミクロン以上の凹凸がある場合、特に正確に転写されにくい0.5ミクロンから10ミフロン程度の凹凸がある場合でも正確に転写した発泡体を得ることができる。

【0038】(3) 樹脂が導入される際、金型の表面温度を結晶化温度±20℃の範囲内に保つと、熱可塑性樹脂の温度低下に伴う粘度上昇の割合と、発泡ガスの拡散速度とがつりあって、粗大発泡の生成を防止することができる。これにより、発泡体の強度の低下を防ぐことが、

[0039](4)樹脂導入後、金型12内の圧力を低下させることで、多数の発泡核が生成し、それを中心に発泡セルが成長するため、均一な発泡セルを持つ発泡体が得られる。

【0040】(5)金型12内の樹脂の金型12に接する表層にスキン層が形成され、内部が溶融状態である間に金型12の可動金型を後退させたため、発泡セル径の分布が小さくなる。

【0041】(6)スキン層が形成されてから可動金型を後退させるため、スキン層を確実に形成でき、外側品質に優れた発泡体が得られる。

品には同じ符号を付し、説明を省略または簡略する。図 【0042】(7)金型12の表面に断熱材を貼り、断 熱効果を発揮する断熱金型としたため、ヒータや冷却ユ ニットを用いて金型の表面温度調節する場合に比べ、金 型の表面温度を結晶化温度±20℃の範囲内に保つこと 【0043】次に、本発明の第二実施形態を図2を用い て説明する。なお、第一実施形態と同一または相当構成 2には、射出成形機2が示されている。この射出成形機 2は、超臨界状ガスとポリプロピレンとを混合したもの から射出成形品を製造する機械であり、第一実施形態の 1のシリンダ111に超臨界状ガス導入装置21が設け 界状ガス導入装置21は、窒素ガスが充填されているガ スポンベ211と、ガスポンベ211からの窒素ガスを 臨界圧力まで昇圧する昇圧機212と、臨界圧力まで昇 圧された超臨界状ガスのシリンダ111内への導入量を 射出成形機1と略同じ構造であるが、射出成形機本体1 **られている点が射出成形機2と異なっている。 1.の 超**臨 が容易となり、発泡体の製造作業に手間がかからない。 **初御する制御ポンプ213とを備える。**

[0044]次に、この射出成形機2を用いた発泡体の 製造方法について説明する。まず、第一実施形態と同 様、予めシリンダ111を予熱し、金型12の表面温度

((6) 003-170432 (P2003-170432A) をポリアロピレンの結晶化温度±20℃の範囲に保って おく。ペレット状のポリプロピレン、添加剤をホッパ1 13を介してシリンダ111内に投入する。ガスボンベ 211を開き、窒素ガスを昇圧機212で臨界圧力以上 (好ましくは15MPa、さらに好ましくは20MPa 以上)、臨界温度以上に昇圧、昇温する。制御ボンブ2 13を開き、超臨界状ガスをシリンダ111内に導入 し、ポリプロピレンが可塑化している部位に浸透させる

11内の原料を移動させ、その表面温度が結晶化温度土 20℃の範囲に保たれた金型12内の隙間121に導入 する(導入工程)。この際、超臨界状ガスが、原料が金 型12内への導入が終了するまでは、超臨界状態を維持 接するポリプロピレンの表面にスキン層が形成され、そ の内部が溶融状態である間に、金型12の可動金型12 Bを後退させ、脱ガスを行う(圧力低下工程)。金型1 る。さらに、冷却、固化し、所定の冷却時間が経過した ら、金型12を開き、成形品を取り出す。このようにし て得られた発泡体の表面の光沢度は80%以上、セルの (浸透工程)。この際、超臨界状ガスをポリプロピレン するため、型締を加えたり、カウンタープレッシャーを かけておいてもよい(臨界状態維持工程)。 金型12に [0045]次に、スクリュウ112によりシリンダ1 [00重量部に対し、0.1から20重量部浸透する。 で、結晶化温度±20℃の範囲に保っておく必要があ 2の表面温度は、少なくとも可動金型を後退させるま

分布は100ミクロン以下となる。 【0046】第二実施形態によれば、第一実施形態と同 様の効果を奏することができるほか、以下の効果を奏す ることができる。

(8) 通常、窒素ガスは、歯脂との顔和性が低いことから樹脂に含浸させにくいが、超臨界状ガスは優れた溶解性と、優れた拡散性を有するため樹脂への溶解性が高く短時間で樹脂に含浸させることができる。

【0047】(9)超臨界状ガスは窒素であるため、環境に影響を与えることがない。従って、環境面に配慮して発治体の製造を行うことができる。

「0048」なお、本発明は前述の実施の形態に限定されるものではなく、本発明の目的を達成できる範囲での変形。改良等は本発明に含まれるものである。例えば、前記実施形態では、金型12を固定金型に対して進退可能な可勤金型を備えているものとし、この可勤金型を後端を可とことで金型12内の圧力を低下させていたが、過させることで金型12内の圧力を低下させていたが、通させることで金型12内の圧力を低下させていたが、通させることで金型12内の圧力を低減させてもよい。この場合、予か金型32に10から200kg/c2とで金型32に10から200kg/c2とで金型32内の圧力を低減させてがスを達入しておき、原料を注入した後にガスを接入ことで金型32に取り付けなければならず、特に、樹脂に起臨界状ガスを含

曼させて射出成形する場合には2系統のガス導入ための まうという問題がある。これに対し、金型12内の可動 **装置を付けなければならないので、装置が大型化してし** 金型12Bを後退させることで金型12内の圧力を低減 させるものとすれば、装置の大型化を防止することがで

に下がるため、金型12内の圧力を低下させなくても発 熱材を貼り付けた断熱金型としたが、これに限らず、金 てもよい。さらに、金型1.2は断熱金型としたが、断熱 性能を有しない通常の金型にヒータと冷却ユニットとを 【0049】また、金型内の圧力は金型の型締め圧をゆ 2内の圧力は低下させなくてもよい。ノズル115から 金型12内に射出された時点で原料にかかる圧力が急激 泡させることが可能だからである。金型12は表面に断 型自体を耐熱性に優れた断熱材で形成して断熱金型とし 設け、頻繁にそれぞれのオン・オフを繰り返すことによ り調整してもよい。ただし、このようにすると温度調節 2手間がかかる。 これに対し、断熱金型とすれば金型の るめる方法によって低減させてもよい。さらに、金型1 表面を所定温度に保つことが容易となる。

【0050】前記実施形態では原料は無機微粉末や微細 ターバッチペレットとして樹脂に混合し、シリンダ11 合物を発泡剤として用いる場合には、シリンダ111内 の樹脂が溶融している部位にこれらの発泡剤をプランジ てもよい。第一実施形態では、発泡剤を発泡剤含有マス 1 内で混練したが、ブタン、ペンタン等の低沸点有機化 な無機繊維の添加剤を含むものとしたが、添加剤はなく ィーポンプ等で供給してもよい。

プロピレンを使用したが、これに限らず、通常の発泡成 【0051】前記実施形態では熱可塑性樹脂としてポリ 形ができる熱可塑性樹脂であればよい。

【0052】本発明の効果を確かめるために、次のよう な実験を行った。

<超臨界状ガスを使用した発泡体の製造の実施例>

実施例1から実施例8]第二実施形態で説明した製造方 法に基づき、発泡体の製造を行った。実施例1から実施 例8では、以下の原料、射出成形機本体、金型を採用し 【0053】(射出成形機本体) JSW製MuCell 成形機 J 180 E L III - 180 H (金型) 固定金型と可動金型で形成される隙間の部分の 寸法が170mm×250mm×1.2mmであるコアバック 可能なOAハウジング用金型

(断熱金型の場合には、金型表面に20μmの厚さのポ リテトラフルオロエチレンフィルムが貼り付けられてい る。無断熱金型の場合には、金型表面には何も貼り付け

【0054】(熱可塑性樹脂)ポリカーボネート(出光 5油化学株式会社製A1700(ガラス転移点145

(超臨界状ガス) 窒素(ポリカーボネート系の材料10 (添加剤) タルク (ポリカーボネート95重量部に対し 5重量部添加してポリカーボネート系材料とした。) 0重量部に対して0.3重量部混合) 【0055】 (実施例1) 昇圧機で常温、20MPaに シリンダ内に投入され、樹脂温度300℃となったポリ る圧力は18MPaとなっていた。さらに、これを金型 昇圧された窒素ガスをシリング内に吹き込んだ。吹き込 カーボネート系材料に浸透した。ノズル内の樹脂にかか の表面温度140℃(ガラス転移点-5℃)の無断熱金 型に厚さ 1 ㎜相当分を射出し、射出後、金型を冷却して まれた窒素ガスはすぐに昇温し、超臨界状ガスとなり、 取り出した。可動金型の後退(コアバック)は行わず、 発泡倍率は1.2倍であった。

【0056】 (実施例2)無断熱金型に原料をフルショ (コアバック)を行ない、金型の可動金型と固定金型と の間隔を1.8mm (発泡倍率1.5倍)となるようにし ットで射出し、射出完了後、1秒後に可動金型の後退 た。その他の条件は実施例1と同様である。

【0057】(実施例3)無断熱金型の表面温度を15 0°C (ガラス転移点+5°C)とした。その他の条件は実 施例1と同様である。

転移点+5℃)とした。その他の条件は実施例2と同様 (実施例4)無断熱金型の表面温度を150℃(ガラス である。

型の設定温度を80℃(金型の表面温度は130℃(ガ 【0058】(実施例5)金型は断熱金型を使用し、金 ラス転移点-15°C)となっていた)とした。その他の 条件は実施例1と同様である。

(実施例6)金型は断熱金型を使用し、金型の設定温度 15℃)となっていた)とした。その他の条件は実施例 を80°C(金型の表面温度は130°C(ガラス転移点-

【0059】(実施例7)金型は断熱金型を使用し、金 型温度の設定温度を100℃(金型の表面温度は150 C(ガラス転移点+5°C)となっていた)とした。その 他の条件は実施例1と同様である。 2と同様である。

温度を100℃(金型の表面温度は150℃(ガラス転 移点+5℃)となっていた)とした。その他の条件は実 (実施例8) 金型は断熱金型を使用し、金型温度の設定 施例2と同様である。

基づき測定した。また、シルバーストリークは目視評価 り込んで、写真に写っている最小発泡セル径(A)及び 最大発泡セル径(B)を測定し、(A)から(B)を発 【0060】[実施例1から実施例8の評価]実施例1か した。発泡セルの分布は発泡体の厚み方向の断面のSE M写真(500倍)をとり、この写真を画像処理機に取 ら実施例8で得られた発泡体の評価を光沢度、シルバー JIS K7105 (入射角60°、受光角60°)に ストリーク、発泡セルの分布により行った。光沢度は、

泡セル分布とした。結果を表 1 に示した、 [0061]

[表1]

(8) 003-170432 (P2003-170432A)

	V and	JY型数定温度	ALK"C	24 V. M. eds	46 NIE	光沢度	1,141/	举治40分布
	開	設定攝度	表面温度	中な世代	の近年	%	711-1	27
実施例1	斯德無	140	70	1.2	熊	96	С	5~20
実施例2	斯熱無	140	140	9'1	征	06	0	6~20
実施例3	断熱無	051	120	1.2	兼	06	0	10~70
実施例4	斯熱無	051	091	1.5	存	06	0	10~70
実施例6	新歌 有	80	130	1.2	巣	06	0	10~30
実施例6	斯洲有	80	130	1.5	有	90	0	2~20
実施例7	断無右	100	150	1.2	策	- 66	0	5~20
実施研8	断熱有	100	150	1.5	華	06	0	1~30

[0062]なお、表1のシルバーストリークの評価に おいて、○はシルバーストリークを視認できない、△は 成形品の一部にシルバーストリークが視認された、×は 成形品前面にシルバーストリークを視認できたことを示 している。すべての実施例において光沢度は90%であ り、シルバーストリークは発生しなかった。また、発泡 セルの分布は最も広い場合で10ミクロンから70ミク ロンの範囲内であった。

【 0 0 6 3】(実施例 9 から実施例 1 2)実施例 9 から実 施例12における条件は以下の通りである。なお、実施 例9から実施例12では、実施例1から8と同様の射出 成形機本体を使用した。

合には、金型表面に文字がプリントされた30μmの厚 [0064] (金型) 実施例1から8と同様のコアバッ ク可能なOAハウジング用金型であるが、断熱金型の場 さのOHP用ポリエチレンテレフタレートフィルム(使 用済みOHP)が貼り付けられている。文字の厚みは1 **ミクロンだある。**

(熱可塑性樹脂) ポリプロピレン (出光石油化学株式会 社製J6083H(結晶化温度126℃))

(超臨界状ガス) 窒素 (ポリプロピレン系材料100重 (添加剤) タルク (ポリプロピレン95重量部に対し5 **重量部添加したものをポリプロピレン系材料とした。** 麗部に対して0.6重量部混合)

【0065】(実施例9)昇圧機で常温、20MPaに 昇圧された窒素ガスをシリンダ内に吹き込んだ。吹き込

り出した。可動金型の後退(コアバック)は行わず、発 に厚さ1mm相当分を射出し、射出後、金型を冷却して取 シリンダ内に投入され、樹脂温度200℃となったポリ プロピレン系材料に浸透した。ノズル内の樹脂にかかる 圧力は18MPaとなっていた。さらに、これを金型の 表面温度120℃(ガラス転移点-6℃)の無断熱金型 まれた窒素ガスはすぐに昇温し、超臨界状ガスとなり、 泡倍率は1.2倍であった。

ョットで射出し、射出完了後、1秒後に可動金型の後退 (コアバック)を行ない、金型の可動金型と固定金型と 【0066】(実施例10)無断熱金型に原料をフルシ の間隔を1.8mm (発泡倍率1.5倍)となるようにし た。その他の条件は第9実施例と同じである。 (実施例11) 金型は断熱金型を使用し、金型の設定温 度は100℃(金型の表面温度は120℃(結晶化温度 - 6℃)となっていた)とした。その他の条件は実施例 9と同様である。

金型の設定温度は100℃(金型の表面温度は120℃ (結晶化温度-6℃)となっていた)とした。その他の 【0067】(実施例12)金型は断熱金型を使用し、 条件は実施例10と同様である。

から実施例12で得られた発泡体を実施例1から実施例 【0068】[実施例9から実施例12の評価]実施例9 8と同様の方法で評価した。結果を表2に示す。

[0069] [表2] 会型 <u>食型胶定因度</u>C 発泡格率 実施例10 断燃無 120 120 実施例11 断熱有 100 120 実施例12 鄭製有 100 120 120

実施例9 断熱無

1~30

あり、シルバーストリークは発生しなかった。また、発 あった。さらに、断熱金型を使用した場合には、発泡体 泡セルの分布は1ミクロンから30ミクロンの範囲内で

【0071】[実施例13から実施例18]実施例13か 5実施例18における条件は以下の通りである。 なお

実施例13から実施例18では、実施例1から8と同様 の射出成形機本体を使用した。

合には、金型表面に文字がプリントされた30μmの厚 さのOHP用ポリエチレンテレフタレートフィルム (使 ク可能なOAハウジング用金型であるが、断熱金型の場 【0072】(金型)実施例1から8と同様のコアバッ 用済みOHP)が貼り付けられている。文字の厚みは1

【0070】すべての実施例において光沢度は90%で の表面にOHPの文字が明確に転写されていた。

(9) 003-170432 (P2003-170432A)

クロンである。

(熱可塑性樹脂)ポリスチレン(出光石油化学株式会社製E101A12(ガラス転移点80℃))

(添加剤) タルク(ポリスチレン95重量部に対し5重量部添加したものをポリスチレン系材料とした。)

(超臨界状ガス) 窒素 (ポリスチレン系材料100重量 (1877年) カラ (東西地国人)

部に対して0.6重量部混合)

[0073] (実施例13) 昇圧機で常温、20MPaに昇圧された窒素ガスをシリンダ内に吹き込んだ。吹き込まれた窒素ガスはすぐに昇温し、超路界状ガスとなり、シリンダ内に投入され、樹脂温度240℃となったポリスチレン系材料に浸透した。ノズル内の樹脂にかかる圧力は18MPaとなっていた。さらに、これを金型の表面温度80℃(ガラス無移点±0℃)の無断熱金型に厚さ1m相当分を射出し、射出後、金型を冷却して取り出した。可動金型の後退(コアバック)は行わず、発

②商品では1. 2倍であった。 【0074】(実施例14)無断熱金型に原料をフルシ ョットで射出し、射出完了後、1秒後に可動金型の後退 (コアバック)を行ない、金型の可動金型と固定金型との間隔を1. 8mm(発泡倍率1. 5倍)となるようにした。他の条件は実施例13と同様である。

【0075】(実施例15)金型は断熱金型を使用し、 金型の設定温度は80℃(金型の表面温度は100℃ (ガラス転移点+20℃)となっていた)とした。他の条件は実施例13と同様である。

(実施例16)金型は断熱金型を使用し、金型の設定温度は80℃(全型の表面温度は100℃(ガラス転移点+20℃)となっていた)とした。他の条件は実施例14と同様である。

【0076】(実施例17)金型は断熱金型を使用し、 金型の設定温度は40℃(金型の表面温度は60℃(ガラス転移点-20℃)となっていた)とした。他の条件は実施例13と同様である。

(実施例18)金型は断熱金型を使用し、金型の設定温度は40℃(金型の表面温度は60℃(ガラス転移点ー20℃)となっていた)とした。他の条件は実施例14と同様である。

【0077】【実施例13から実施例18の評価]実施例13から実施例18で得られた発泡体を実施例1から実施例1から実施例1から実施例8で得られた発売はを表現を表3に示す。

[0078]

[表3]

	一个一	金型放定程度で	種度で	報なない	66,420	光沢度	- 14	死athryA布
	#	设定道度	要面提成	75/03/27	の有無	%	x + 9 − 9	# # B
実施例13	緊飛無	90	90	1.2	熊	06	0	5~20
来施例14	斯熟無	98	98	1.5	有	06	0	1-30
実施例15	聚熟加	98	100	1.2	萋	96	0	5~20
卖施例16	断熱有	08	001	1,5	車	96	0	1~30
実施例17	断熱右	40	09	1.2	無	96	0	10~20
実施例18	散聚石	40	99	1.5	車	06	0	5~80

[0079] すべての実施例において光沢度は90%であり、シルバーストリークは発生しなかった。また、発色セルの分布は最も広いもので5≥クロンから80ミクロンの範囲内であった。さらに、断熱金型を使用した場合には、発泡体の表面にOHPの文字が明確に転写されるいた。

【0080】<発泡剤を使用した発泡体の製造の実施例

である。

(実施例19及び20)第一実施形態で説明した製造方法に基づき、発泡体の製造を行った。実施例1から実施例8と同様の射出成形機本体、金型、ボリカーボネート系材料を使用した。発泡剤は、アゾジカルボンアミドをボリカーボネート系材料100重割に対して1重量部に、

(実施例19)ボリカーボネート系材料に前記発泡剤をドライブレンドして樹脂温度300℃、樹脂にかかる圧力15MPaで溶験混練した。これを金型の表面温度140℃(ガラス転移点-5℃)の無断熱金型に原料をフルショットで射出し、射出完了後、1秒後に可動金型の後週(コアバック)を行ない、金型の可動金型と固定金型との間隔を1.8m(発泡倍率1.5倍)となるよう

 無
 90
 〇
 5~20

 着
 90
 〇
 1~30

 春
 90
 〇
 10~50

 店した。
 (実施例20) ポリカーボネート系材料に前記発泡剤をドライブレンドして溶離混雑した原料を金型の表面温度ドライブレンドして溶離混雑したの単数を型の表面温度にする。
 140℃(ガラス転移点~5℃)の無断熱金型に早き1m相当分を射出し、射出後、金型を冷却して取り出した。可動金型の後退(コアバック)は行わず、発泡倍率は、12倍であった。その他の条件は実施例19と同様は1.2倍であった。その他の条件は実施例19と同様

【 0 0 8 1】[実施例21]実施例21における条件は次の通りである。実施例9から12と同様の射出成形機本体、金型、ポリプロピレン系材料を採用した。発泡剤は、アゾジカルボンアミドをポリプロピレン系材料10重量部に対して1重量部混合した。

【0082】ポリプロピレン系材料に前記発泡剤をドライブレンドして樹脂温度200℃、樹脂にかかる圧力15MPaで溶融温練し、これを金型の設定温度温度100℃(金型の表面温度は120℃(結晶化温度-6℃)の断熱金型にフルショットで射出し、射出完了後、1秒後に可動金型の後退(コアバック)を行ない、金型の可動金型と固定金型との間隔を1.8m(発泡倍率1.5倍)となるようにした。

[0083] [実施例22]実施例22における条件は次の通りである。実施例13から16と同様の射出成形機本体、金型、ポリスチレン系材料を採用した。発泡剤は、アゲジカルボンアミドをポリスチレン系材料100重量部に対して1重量部混合した。ポリスチレン系材料に前記発心剤をドライブレンドして樹脂温度240℃、樹脂にかかる圧力15MPaで溶離混線し、これを金型の表面温度80℃(ガラス転移点±0℃)の無断熱金型にフルショットで射出し、射出完了後、1秒後に可勤金

型の後退(コアバック)を行ない、金型の可動金型と固定金型との間隔を1.8m(発泡倍率1.5倍)となるようにした。

(40))03-170432 (P2003-170432A)

(実施例19から22の評価1実施例19から22で得られた発泡体を実施例1から実施例8と同様の方法で評価した。結果を表4に示す。

[0084]

【0085】実施例19から22において光沢度は90から91%と高く、シルバーストリークは発生しなかった。また、発泡セルの分布はポリカーボネート系材料の場合、100ミクロンから400ミクロンの範囲内、ポリアロビレン系材料及びポリスチレン系材料の場合130から450ミクロンの範囲内であった。さらに、断熱金型を使用した実施例21で得られた発泡体は、その表面に0HPの文字が明確に転写されていた。

【0086】 次に、 前記実施例の効果を確認するための 比較例について説明する。

〈超臨界状ガスを使用した発泡体の製造の比較例〉(比較例1から比較例6は、実施例1から実施例8と同様の原料、射出成形機、金型を用いて行った。

【 0 0 8 7 】 (比較例 1)金型の表面温度は8 0 ℃ (ガラス転移点 - 6 5 ℃) であった。他の条件は実施例 1 と同様である。

(比較例2)金型の表面温度は80℃(ガラス転移点−

65℃)であった。他の条件は実施例2と同様である。 【0088】(比較例3)金型の表面温度は120℃ (ガラス帳移点-25℃)であった。他の条件は実施例 1と同様である。 (比較例4)金型の表面温度は120℃(ガラス転移点 -25℃)であった。他の条件は実施例2と同様であ

る。 【0089】(比較例5)金型設定温度は40℃(金型 の表面温度は90℃(ガラス転移点-55℃))であっ

た。他の条件は実施例5と同様である。 (比較例6) 金型設定温度は40℃(金型の表面温度は 90℃(ガラス転移点-55℃))であった。他の条件 は実施例6と同様である。

【0090】比較例1から6で得られた発泡体を実施例と同様の方法で評価した。結果を表5に示す。

【0091】 【表5】
 金型
 金型
 金型
 企業股份
 77.73
 水水田
 79.7 <th

[0092](比較例1から6と実施例1から8との比較)比較例1から6で得られた発泡体は、シルバーストリークが発生、発泡セルの分布が広く、粗大な発泡セルが生じる、光沢度が低いの少なくとも何れかの項目に該当していた。これに対し、実施例1から8で得られた発泡体は、いずれもシルバーストリークが発生せず、発泡セルの分布が狭く、高光沢度であり、本願発明の効果が顕著に示された。

【0093】[比較例7から比較例10]比較例7から比較例7から比較例10は、実施例9から12と同様の原料、射出成形

機、金型を用いて行った。 【0094】(比較例7)金型の表面温度は80℃(結晶化温度-46℃)であった。他の条件は実施例9と同様である。

(比較例8) 金型の表面温度は80℃(結晶化温度-46℃であった。他の条件は実施例10と同様である。 [0095](比較例9)金型の設定温度は80℃(金型の表面温度は100℃(結晶化温度-26℃)であった。他の条件は実施例11と同様である。

(上較例10) 金型の設定温度は80°C (金型の表面温

(#1)103-170432 (P2003-170432A)

(42))03-170432 (P2003-170432A)

[図]]

度は100°C(結晶化温度-26°C))であった。他の 条件は実施例12と同様である。

【0096】比較例7から10で得られた発泡体を実施

例と同様の評価方法で評価した。結果を表6に示す、 [0097]

[泰6]

	Set of	金型設定	温度で	20 14 14 15	L	光祝度	-, v#4	要治性分布
	왕 원	發定程度	表面組集	26四百年	の有無	*	11-9-4	11
比較例7	難鞮嬶	08	80	1.2	無	8	×	20~200
比較利用	撕岩壌	08	80	1.5	有	30	×	10~300
比較例9	身襟掬	98	8	1.2	祟	8	0	20~100
比較例10	身體的	08	100	1.5	有	8	0	5~200

セルが生じる、光沢度が低いの少なくとも何れかの項目 ーストリークが発生、発泡セルの分布が広く粗大な発泡 に該当していた。これに対し、実施例9から12で得ら ず、発泡セルの分布が狭く、高光沢度であり、本願発明 の比較]比較例7から10で得られた発泡体は、シルバ 【0098】[比較例7から10と実施例9から12と れた発泡体は、いずれもシルバーストリークが発生せ の効果が顕著に示された。

【0099】(比較例11及び比較例12)比較例11及 び比較例12は、実施例13及び14と同様の原料、射 出成形機、金型を用いて行った。

(ガラス転移点-40℃)であった。他の条件は実施例 【0100】 (比較例11) 金型の表面温度は40℃ 13と同様である。

(比較例12)金型の表面温度は40℃(ガラス転移点

[図2]

【0101】比較例11及び12で得られた発泡体を実

[0102]

[表7]

277. が 光沢度の有無 % 金型 金型設定區度它 発向倍率

項目に該当していた。これに対し、実施例13から18 発泡セルが生じる、光沢度が低いの少なくとも何れかの で得られた発泡体は、いずれもシルバーストリークが発 生せず、発泡セルの分布が狭く、高光沢度であり、本願 ルバーストリークが発生、発泡セルの分布が広く粗大な 8との比較]比較例11、12で得られた発泡体は、シ 【0103】[比較例11及び12と実施例13から1 比較例11 断熱無 40 40 比較例12 断熱無 40 40 発明の効果が顕著に示された。

射出成形機

【発明の効果】このような本発明によれば強度が低下せ [0104]

ず、外観が良好な発泡体を製造できる発泡体の製造方法 およびこの製造方法によって製造された発泡体を提供す ることができるという効果がある。 【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の第一実施形態にかかる発泡体を製造す

213 212 33 【図2】本発明の第二実施形態にかかる発泡体を製造す 【図3】本発明の変形例に用いられる射出成形機を示す **るための射出成形機を示す図である。 るための射出成形機を示す図である**

-40℃)であった。他の条件は実施例14と同様であ

施例と同様の評価方法で評価した。結果を表7に示す。

図である。 【符号の説明】 111A 111

[図3]

射出成形機本体 スクリュウ シリンダ 固定金型 油圧装置 ホッパ E-3 ノズル 金型 12, 32 115 12A 112 13 114

超臨界状ガス導入装置 ガスボンベ 可動金型 界圧機 隙間 12B 121 211

制御ポンプ

フロントページの続き

// B29K 105:04 (51) Int. Cl.7

C08L 101:00

識別配号

B29K 105:04 C08L 101:00 <u>__</u>

(参考)

(72)発明者 合田 宏史 千葉県市原市姉崎海岸1番地1

ドラーム(参考) 4F074 AA24 AA70 AB03 BA32 BA33 CA24 CA25 CA26 COQX CC34V DA02 DA03 DA47 4F202 AA11 AB02 AG20 AP17 AR02 AR06 AR18 CA11 CB01 CB30 CX19 CN01 4F206 AA11 AB02 AG20 AP17 AR02 AR06 AR18 LA04 JF04 JF04 JN05 JN21 JN25 JN43